

人のツナガリで夢ある地域:夕張レポート

今ある資源を最大限活かす:マイナスをプラスに



「静岡の明日」である夕張市の実態を調査してきました。かつて12万人近くの人口を有した夕張は正に炭鉱ごとに地域が栄えた町。その遺産は市内全域にあります。しかし、炭鉱都市の遺産は余りにも重すぎ財政破綻を招きましたが、今はその遺産を最大限活かしたまちづくりが進んでいます。

炭鉱の歴史は繁栄と悲劇の歴史でした(①北炭夕張新炭鉱跡。昭和56年に死者93名を出す事故が発生)。現在、その炭鉱跡から炭層メタンガスを採掘する試みが進んでいます。夕張市役所周辺には数多くの昔懐かしい映画看板(②)。これも炭鉱で栄えた頃に貴重な娯楽として映画館が多く存在したという歴史を活かしたものです。有名な夕張国際映画祭(③責任者の澤田さん)も市民の手で続けられています。

今なお数多く存在するのが炭鉱労働者用に作られた炭鉱住宅(炭住)。炭鉱閉山に伴い計5千戸もの炭住を夕張市が買い取り市営住宅として維持してきましたが、高齢化や人口減少に伴って空き家が増え、維持コストは市の大きな負担となっています。そこでコスト削減や地域活性化を目指し、中心部の炭住等を建て替え(④)市街地を集約するという人口減少に備えたコンパクトシティ化を進めています。

資源は他にも。漢方薬で有名なツムラが夕張工場を建設(⑤)したのは財政破綻後の平成22年。北海道各地の農場や苫小牧港等への交通の良さに加え、日本唯一の財政再生団体である夕張に貢献したいという会社の想いも選定理由にあったとのこと。財政破綻、そして夕張の知名度が資源になった事例です。

人をツナグ、人を支える医療:キュアからケアへ



財政破綻に伴い、171床あった市立総合病院は19床の診療所となりました。高齢化率が全国の市でトップの45%、そして一人暮らしが多い

夕張(⑥)にとっては、一見、医療破綻とも言えるべき事態に思えますが、そんな夕張を「支える医療」が正に支えています。

市立診療所の所長でもある高木医師は週3回、自ら運転して訪問診療を行なっています(⑦⑧)。24時間介護を行なっている介護士等とも連携しており、家族の方は、何かあればまず介護士に連絡し、医師の診察が必要な場合には介護士が医師に連絡するという体制になっています。そのため、救急車の出動回数が大幅に減りました。また、病氣と「たたかう医療(キュア)」ではなく、生活を「支える医療(ケア)」を訪問診療や予防医療によって進めてきた結果、高齢者一人当たりの医療費も大幅に減っています。夕張の高齢者は健康になってきているのです。

人をツナグ、夕張をツナグ:人は最大の資源



夕張の将来は明るいと思わせるのは、やはり元気な人達の存在です。東京都職員として夕張に派遣されその後市長となった鈴木直道市長(⑨33歳!)は、人口減少や高齢化が進むことを前提としたまちづくりの先駆者として、市内はもちろん、全国、海外を夕張市のアピールに奔走しています。破綻直後の7年前から続いている「ゆうばり再生市民会議」(⑩)では、破綻後に夕張にUターンした方、高校生の頃から参加している方など夕張を深く愛する人達が、自分達で出来るまちづくりを楽しんでいます。9千6百人程の人口でもしっかりツナガルことが出来れば大きな力になると考え行動している人達です。夕張の夢が見えました。

特別号
〇一九

2014
0914



すずしん



先入観を捨てた人口減少対策を

冷静、客観的な分析が不可欠

静岡県は、以前から、出生率(平成25年1.53)を平成32年までに2.0に引き上げることを目標としています。私は2年前の一般質問でも指摘しましたが、出生率低下には複雑な背景が考えられる以上、その目標達成はまず不可能だと考えています。一方、長泉町のように出生率が大幅に上昇している(平成24年1.99)ところもあり、決して無理ではないという議論もあります。

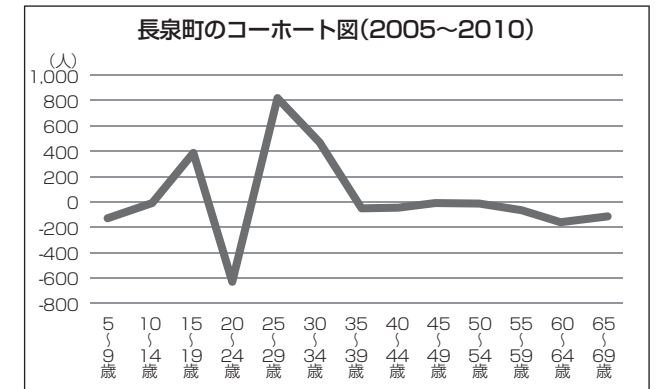
確かに、長泉町で出生率を上げることにつながった政策を他の市町で実施すれば、県全体の出生率は大幅に上がることになるはずですが、「コーホート分析」を用いて長泉町の人口流入の状況を見ると、そうはならないだろうということが分かります。

「コーホート分析」とは、ある集団(コーホート:ここでは5歳階級別)の動きに注目した分析です。例えば、0歳から4歳の子供は5年たてば5歳から9歳になりますから、「5~9歳の人口」から「5年前の0~4歳の人口」を差し引けば、その世代の人口の流入の数がおおよそわかります。そしてその数を結んで折れ線グラフにすると、地域の構造が見えてきます。

長泉町のコーホート図で注目すべきは早期の子育て世代(25から34歳)の流入です。出生率が高いのは、結婚して子供を産み育てたいと元々考えていた方達が、子育てがしやすい長泉町に町外から流入してきた結果と考えるべきでしょう。つまり、以前から長泉町に住んでいる方が町の政策によって結婚や出産、子育てに目覚めたということであれば、その政策を全県で実行し出生率を上げ



これからも川勝知事にしっかり提言していきます!



※データは2005年、2010年の国勢調査より

ることは可能でしょう。しかし、コーホート図や、長泉町の出生率の推移(継続的に上昇しているわけではなく大きな変動あり)を見る限り、そうとは言えないと考えられます。したがって、長泉町で出生率が上がっているのだから県全体でも可能と考えるのは早計ではないかと思えます。

出生率は平均値ですので、独身女性が転出することでも上昇します。また、最近の出生率の上昇は、40歳を目前にした団塊ジュニア世代の駆け込み出産の影響とも言われています。今までの人口減少対策が十分な効果をあげてこなかった以上、まずは先入観を捨て、冷静かつ客観的な分析を行なうことが必要はまずです。

お読み下さりありがとうございます。『すずしん』に関するお問い合わせは…

静岡県議会議員 **すずきさとる** 事務所 〒422-8041 静岡市駿河区中田1-11-19
 電話 054-281-3715 FAX 054-281-3716 E-mail: mail@suzukisatoru.net
 開所時間: 月・水・金(休祝日除く) 9時~17時 ※南幹線沿いにあります!



● 地元で根ざした事務所を目指しています。県議会について話を直接聞きたい、地域の活動等で事務所を使いたいという方、遠慮なくご連絡下さい! **すずきさとる**

DIY主義で明るい!
人口減少社会!!

子供達のためにも「明るい！人口減少・高齢社会」を実現しよう！！

すすきさとる 本会議一般質問 報告と解説

6月定例会本会議で4回目の一般質問を行ないました。その概要について報告と解説を致します。ぜひ、ご意見をお寄せ下さい。



平成26年6月27日 本会議場にて

1 北海道夕張市への職員派遣について

問 人口減少・高齢化対策の先進地である夕張市に県職員を派遣することは、財政再生団体の現実や今後あるべき対策について学ぶことにつながる。来年度から派遣すべきではないか。

答 夕張市は、地域再生と財政再建の両立を目指した、市民との協働によるまちづくりに取り組んでおり、学ぶべきところがある。夕張市等の先駆的取り組みを進める団体への派遣については今後検討する。

解説: メロンで有名な夕張市は、日本で唯一の財政再生団体です。企業で言えば、倒産し、現在再建中の自治体です。そんな夕張市を、政府は、この5月、「地域活性化モデルケース」に選定しました。一度倒産した夕張市は、今では最先端の取り組みを進めているのです。

夕張市が「倒産した」大きな原因は、まず、急激な人口減です。炭鉱で栄えたピーク時の昭和35年には約11万7千人が夕張市に住んでいましたが、それから半世紀で1割以下の9千6百人程にまで減りました。一方で、炭鉱から観光の町への転換等のために多額の財政支出を行なった結果、膨大な借金を抱えてしまったのです。人口減と借金増という点では、全国の自治体や国も夕張同様の問題を抱えています。つまり、夕張の現実、は、静岡、そして日本の明日なのです。

そうした課題先進地である夕張市に職員を派遣することは、夕張市の支援と共に、県にとっても財政再生団体の現実や今後の取り組みについて学ぶことにつながるはず。正に、被災地である岩手県への職員派遣が、現地の支援だけでなく県の今後の防災にも大いに役立つことと同じです。県内では、既に浜松市と裾野市が夕張市に職員を派遣してきました。

夕張市への派遣については今後検討するとのことですが、まずは自分の目で確かめようと、2泊3日で夕張市の現状を詳しく調査してきました。詳細は裏面をご覧ください。



川勝知事をお招きして県政報告会を開催。テーマは「人口減少社会への挑戦」。(平成26年5月31日)



本年度は人口減少対策特別委員会と厚生委員会に所属しています。

2 CLT(直交集成材)の導入促進について

問 国が基準策定を進めているCLT工法は、海外では10階建ての大型木造建築を可能にするなど、県産木材の利用拡大につながるものである。高知県等のようにCLT導入促進のための取り組みを進めるべきだ。

答 県では平成25年度から静岡大学や企業と連携して県産材によるCLTの試作や試験に取り組んでいる。CLTは県の森林資源を更に活用する有望な方法であり、県内生産の可能性についても検討していく。

解説: 通常の集成材はひき板を平行に重ねたものですが、ひき板を直交に重ねて作ったものがCLTです。国が平成28年度の早い段階での基準の策定を目指しているCLTを用いた工法は、既に海外では10階建ての大型木造建築を可能にするなど、これまで、原則として3階建てまでしか木造建築を認めてこなかった建築基準法のあり方を大きく変え得るものです。既に高知県は、そうしたCLTの普及を見越して、市町や森林組合と連携しながら、岡山県に本社がある企業の製材工場を誘致する等の取り組みを進めています。また、その岡山県は、真庭市や企業、大学等と共同でCLTパネルを使用した全国初の市営住宅を今年中に建設する予定です。

CLTの大きな利点の一つは、構造材としては使いにくかった国産杉の使用を可能にしながらも、十分な耐震性、耐火性、断熱性、遮音性を確保できることです。外国産木材が中心のツーバイフォー工法等とは異なり、CLTは、木材の産出、加工、使用、そしてリサイクルまでの流れを静岡県内で完結させる、つまり、地域内で「おカネ」が循環することを可能にします。正に人口減少時代における地域活性化や循環型社会の実現に相応しい取り組みなのです。また、CLTパネルはプレハブのように短期での組み立てが可能のため、後で建て替える必要がない緊急時の災害住宅への活用も大いに期待できるはず。また、CLTパネルはプレハブのように短期での組み立てが可能のため、後で建て替える必要がない緊急時の災害住宅への活用も大いに期待できるはずです。

更に、現在、有志の方達により「駿府城天守閣」再建に向けた市民運動が盛り上がりつつありますが、かつてのように忠実に木造建築で再建するには、希少になっている大径木・長大材の確保や耐震性等の問題も解決しなければなりません。CLTはその有力な答えにもなるのではないかと考えています。



CLTの見本(高知おおとよ製材にて)



日本で初めてCLTを構造躯体として使用した建物である高知おおとよ製材社員寮(高知県大豊町)(平成26年6月3日)

3 危険ドラッグ※規制強化策について

問 地元に移転してきた危険ドラッグ店に対し、地域住民が販売自粛要請等を行っているが、行政による積極的な規制がなければ、地域の取組みも十分な効果を挙げないのではないか。条例を制定し、和歌山県のような「知事監視製品制度」を導入すべきだ。

答 和歌山県等の取り組みの効果と課題を検証しながら、条例制定については検討する。また、不動産業界に対し危険ドラッグ店と判明した場合には契約解除できる条項の導入をお願いする等の取り組みを進めていく。

※質問した時点で「脱法ドラッグ」と呼んでいましたが、その後、政府により「危険ドラッグ」に改められましたので、「危険ドラッグ」の呼称を使用します。

解説: 一般質問の3日前の6月24日、近くの店で買った危険ドラッグを吸った男が車で歩道に突っ込み、直前まで友人と食事を楽しんでいた30歳の女性が死亡、7人が重軽傷を負う大変痛ましい事件が池袋駅前で起きました。またその前日の23日には、静岡駅構内の喫茶店で、危険ドラッグを吸ったと思われる男が突然奇声を上げ他の客に対し椅子を振り回す事件も発生しており、凶らずもタイムリーな質問となりました。

危険ドラッグとは、覚醒剤よりも危険であるにもかかわらず、違法化が追いつかず法の網を潜り抜けた製品のことで。池袋での事件でも、男が使用した危険ドラッグからは禁止されている指定薬物が検出されなかったため危険ドラッグ店は事件に関して罪を全く問われません。また、私の地元にある危険ドラッグ店に対して自治会や県、県警が既に販売自粛を要請していますが、強制力はなく、現在も同店は営業を続けています。

そこで一般質問では、地元の取り組みと連携した形で行政による危険ドラッグ規制を強化するために、和歌山県が実施している「知事監視製品制度」等を導入するよう要請しました。県側は、規制強化に必要な条例の制定については引き続き調査・検討を続けるとしながらも、直ちにできる対策として、危険ドラッグ販売が判明した場合には賃貸契約を解除できる条項を契約書に盛り込むという取り組みを不動産業界と調整しながら進めることを表明しました。全国でも珍しい対策ということで、翌日の新聞で大きく採り上げられました。

そして、8月26日、県と県警は、全国初の、危険ドラッグの販売目的で店舗を借りられないようにするための協定を、県宅地建物取引業協会と結びました。対策が一歩前進したのです。

駿河区内にある2軒の危険ドラッグ店は、いずれも小学校から直線距離で200m程のところにあります。つまり、池袋での事件のような悲劇が子供達に対して起きる危険が、駿河区にも大きく存在しているのです。そうした危険を未然に防ぐための取り組みを、引き続き、地元の方々と行政と連携して進めていきます。皆様におかれましても、監視や情報提供等のご協力を、是非ともお願い致します。

「脱法ドラッグ」販売判明で契約解除
県、不動産業界と調整

「脱法ドラッグ」販売判明で契約解除
県、不動産業界と調整

「脱法ドラッグ」販売判明で契約解除
県、不動産業界と調整

静岡新聞記事(平成26年6月28日)



自治会役員の皆様と共に、地元の危険ドラッグ店に対して2度目の販売自粛要請(平成26年8月1日)